

反対の声、届いてほしい

東京・大阪で集会「訴える力示す」

与党が安全保障関連法案の採決を来週にめざす中、11日も各地で異を唱える抗議行動があった。国会前では、学生らでつくる「SEALDs」のメンバーらが議事堂から霞が関につながる歩道を埋めた。



「SEALDs KANSAI」が開いた街宣運動で学生の演説に拍手する人たち。11日午後7時29分、大阪市北区、伊藤進之介撮影

ウオッチ 安保国会

大阪・キタでは「SEALDs」と連携する「SEALDs KANSAI」のメンバーが集結。「私たちには希望があります。それは嫌だと言える声、考える力、そして私たちが生きる未来です」と通行人らに呼びかけた。

大阪・中之島では、7日から5日連続で開かれていた「黄昏市民パレード」が最終日を迎えた。市民団体「大阪憲法会議・共同センター」が主催し、延べ約630人が参加した。

4日間加わった川崎昭仁さん(53)は「1人でも数を増やし、訴える力を示したい」。娘(39)、生後9カ月

の孫と参加した女性(67)は「デモの参加者数を『たったあれだけ』と言った政治家がいるけど、私は『たったあれだけの国会議員』で決めてほしくない」と話していた。

急公開シンポジウムが開かれ、学生や周辺住民ら約220人が参加。特攻隊員だったという岩井忠熊・名譽教授は安保法案について、「備えあれば憂いなしではなく、備えができる戦争が始まる」と述べた。

安保法案めぐり声明文

安全保障関連法案をめぐり、兵庫県の稲村和美・尼崎市長、中川智子・宝塚市長、山中健・芦屋市長、酒井隆明・篠山市長の4人が11日、「強行採決すべきではない」とする声明文を発表した。自民党員の山中市長は取材に対し「憲法9条の盾に守られ、70年間平和だった。安倍政権は支持するが、私の憲法観や歴史認識は違う」と話している。

4人は声明文で「『集団的自衛権は行使できない』という政府の憲法解釈を変えるもので、多くの憲法学者や法曹界が違憲とする見解を出している」と指摘。法案への理解や国民合意が十分に形成されているとは言えないとした上で、「戦後70年の今年、市民の命を守る重責を担う首長として『戦争をくり返してはならない』という思いを一層強くした」としている。

兵庫の4市長「強行採決するな」